

平成18年度決算
バランスシート
行政コスト計算書
(総務省方式による財務諸表)

平成19年11月

白老町経営企画課

平成18年度決算 バランスシート及び行政コスト計算書の概要

◎全体の概要

当町では、平成18年度普通会計の貸借対照表（バランスシート）及び民間の損益計算書に当たる行政コスト計算書と全会計による連結バランスシートをまとめた。

- ・普通会計のバランスシートでは、資産合計が約344億円、負債は約189億円で、町民1人当たり換算すると、資産は約166万4千円、負債は約91万3千円。資産は対前年度比1.7%の減であり、負債は対前年度比1.2%の増となった。
- ・普通会計の行政コスト計算書では、行政コストは約88億円、収入と正味資産国庫（道）支出金償却額の合計は約82億円、差し引き約6億円のマイナスとなった。町民1人当たりの行政コストは、約42万6千円となった。行政コストは対前年度比0.5%の増、収入と正味資産国庫（道）支出金償却額の合計は対前年度比0.7%の減となった。
- ・連結バランスシートでは、資産合計が約596億円、負債は約354億円で町民1人当たり換算すると、資産は約288万8千円、負債は約171万3千円となった。
- ・港湾事業など国直轄事業や道営事業など町以外の資産形成のために支出した負担金等は、平成18年度は約8億円であり、これまでの累計額は約194億円となっている。なお、この負担金等はバランスシート上の資産には計上されない。

◎普通会計バランスシートについて

普通会計のバランスシートは、国の統一基準を平成18年度の決算状況に適用して作成した。対象は普通会計とし、一般会計と墓園事業会計に平成18年度決算から学校給食事業会計を含めた3会計が該当する。平成18年度の資産合計は、前年度比約5億9千万円の減少。うち有形固定資産の合計は約311億6千万円で前年度と比べて約3億3千万円減った。要因は近年の厳しい財政状況を反映し、普通建設事業量の減少によるものである。また、投資等は、前年度比約2千万円

増加し、約24億8千万円。流動資産は、財政調整基金の取り崩しなどにより、前年度比約2億9千万円の減少となった。

一方負債合計は、前年度比約2億2千万円の増加となった。固定負債は、地方債の残高が増え、前年度比約1億5千万円増の約174億7千万円。地方債の平成19年度償還予定額となる流動負債は、約13億9千万円で前年度比約7千万円増加した。

平成18年度は、資産で対前年比1.7%減ったのに対し、負債は対前年比1.2%増えたことから、資本金である正味資産が対前年比で5.0%減った。

◎普通会計行政コスト計算書について

普通会計の行政コスト計算書についても、国の統一基準を平成18年度の決算状況に適用して作成した。対象は普通会計としている。平成18年度の行政コストの合計は、前年度比約5千万円の増加。このうち人にかかるコストの人件費は、約21億円で前年度と比べ約1千万円減った。物にかかるコストは、約26億8千万円で前年度と比べて約4千万円の減となった。移転支的コストでは、普通建設事業費の増加により、約34億1千万円で前年度と比べて約2億4千万円の増となった。また、その他にかかるコストでは、前年度の台風被害による災害復旧事業費約5億4千万円の減により、対前年度比で約7千万円の減となった。

一方、収入と正味資産の国庫（道）支出金償却額の合計（調整額含む。）は、前年度比約5千万円の減少。収入では国・道支出金や交付税の減少などにより、約5千万円減の約77億4千万円。資産の減価償却に伴い併せて償却する正味資産国庫（道）支出金の償却額は、前年度ほぼ同額で約4億4千万円となった。調整額は、物品寄付額の計上や貸付金残高等の修正に伴う影響額を調整するものである。

行政コスト合計から収入と正味資産国庫（道）支出金償却額の合計（調整額含む。）を差し引いた差引一般財源等増減額は約6億2千万円のマイナスで、対前年度比では約1億円マイナスの減少になった。本年度においても、その年度の行政コストがその年の収入より超過しており、超過分はバランスシートの正味資産から補てんしていることになる。

◎連結バランスシートについて

連結バランスシートは、上記同様国の統一基準を平成18年度の決算状況に適用して作成した。対象は、普通会計の他、水道事業及び病院事業の2公営企業会計と国民健康保険事業、下水道事業などの8特別会計を連結させたものである。なお、学校給食事業会計は平成18年度決算より普通会計に含め計上している。企業会計については、既存のバランスシートの数値を用い、特別会計は普通会計と同様の考え方にに基づきそれぞれ作成している。また、連結において純計を算出するため、公営企業会計に対する出資金約16億円を相殺している。資産の部の退職手当組合積立金及び負債の部の退職給与引当金については、普通会計のほか他会計についても在職職員数に応じてそれぞれ計上している。平成18年度の資産合計約596億3千万円は、前年度比約1億6千万円の減少。うち有形固定資産の合計は約568億9千万円で前年度と比べて約2億円増えた。また、投資等は、前年度比約4千万円減少し、約9億7千万円。流動資産は、前年度比約3億2千万円減少し、約17億7千万円となった。

一方負債合計は、前年度から8億2千万円増加し、353億7千万円。固定負債は、前年度比約5億5千万円増の約297億6千万円。地方債の平成19年度償還予定額と翌年度繰上充用金からなる流動負債は、約56億1千万円で前年度比約2億7千万円増えた。

平成18年度は、負債で対前年比2.4%増加し、資産では対前年比0.3%減少していることから、資本金である正味資産が対前年比で3.9%減った。

目 次

I	普通会計バランスシート	1
	・普通会計バランスシート（平成19年3月31日現在）	3
	・普通会計バランスシート前年度比較表	4
	・有形固定資産明細表	6
	・国・道支出金算出表	7
	・普通建設事業費に係る補助金・負担金の状況	8
	・補助金・負担金等計算表	8
	・土地明細表	8
II	行政コスト計算書	9
	・普通会計行政コスト計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	12
	・普通会計行政コスト計算書前年度比較表	14
III	連結バランスシート	15
	・連結バランスシート（平成19年3月31日現在）	16
	・会計別連結バランスシート（平成19年3月31日現在）	18
	・連結バランスシート前年度比較表	20